

改正案	現行																								
<div>令和 2 年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業</div> <div>(高等学校等における研究開発) 審査基準</div> <div>参考 2</div> <div>令和 2 年 1 月 9 日 文部科学省初等中等教育局長</div> <div>地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開発）の審査において、審査項目ごとの審査基準等を以下のとおり定める。</div> <div>1. 書面審査</div> <div>(1) 書面審査の評点</div> <div>書面審査は、「下記（3）書面審査項目と審査の観点」の項目（以下「審査項目」という。）ごとに以下の5段階の区分により判断することとする。</div> <table><tr><th>評点</th><th>評価</th></tr><tr><td>5</td><td>非常に優れている。</td></tr><tr><td>4</td><td>優れている。</td></tr><tr><td>3</td><td>妥当である。</td></tr><tr><td>2</td><td>やや不十分である。</td></tr><tr><td>1</td><td>不十分である。</td></tr></table> <div>(2) 各評点の所見等</div> <div>① 書面審査の所見は、指定すべき構想の決定に当たって極めて重要な判断材料となるため、特に、下記「（3）書面審査項目と審査の観点」の各項目の評点で、「5・2・1」の評点を付した場合は、どの点が優れているのか、又は、どの点が不十分なのかについて、具体的に判断根拠・理由等を必ず「コメント」欄に記入すること。</div> <div>② 審査項目に対応する記載の不備、誤記入等により判断できない場合は、評点を1とし、その</div>	評点	評価	5	非常に優れている。	4	優れている。	3	妥当である。	2	やや不十分である。	1	不十分である。	<div>地域との協働による高等学校教育改革推進事業</div> <div>(高等学校等における研究開発) 審査基準</div> <div>参考 2</div> <div>平成 3 1 年 1 月 1 6 日 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 企 画 評 価 会 議</div> <div>地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開発）の審査において、審査項目ごとの審査基準等を以下のとおり定める。</div> <div>1. 書面審査</div> <div>(1) 書面審査の評点</div> <div>書面審査は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開発）審査要項（以下「審査要項」という。）の「3. 審査の観点」の各要素との適合性を踏まえつつ、「下記（3）書面審査項目と審査の観点」の項目（以下「審査項目」という。）ごとに以下の5段階の区分により判断することとする。</div> <table><tr><th>評点</th><th>評価</th></tr><tr><td>5</td><td>非常に優れている。</td></tr><tr><td>4</td><td>優れている。</td></tr><tr><td>3</td><td>妥当である。</td></tr><tr><td>2</td><td>やや不十分である。</td></tr><tr><td>1</td><td>不十分である。</td></tr></table> <div>(2) 各評点の所見等</div> <div>① 書面審査の所見は、ヒアリング審査対象の選定に当たって極めて重要な判断材料となるため、できるだけ「コメント」欄又は「総合所見」欄に記入すること。特に、下記「（3）書面審査項目と審査の観点」の各項目の評点で、「5・2・1」の評点を付した場合及び加算項目について評価した場合は、どの点が優れているのか、又は、どの点が不十分なのかについて、具体的に判断根拠・理由等を必ず「コメント」欄に記入すること。</div> <div>② 書面審査項目の記載の不備、誤記入等により判断できない場合は、評点を1とし、その具体</div>	評点	評価	5	非常に優れている。	4	優れている。	3	妥当である。	2	やや不十分である。	1	不十分である。
評点	評価																								
5	非常に優れている。																								
4	優れている。																								
3	妥当である。																								
2	やや不十分である。																								
1	不十分である。																								
評点	評価																								
5	非常に優れている。																								
4	優れている。																								
3	妥当である。																								
2	やや不十分である。																								
1	不十分である。																								

具体的な理由を必ず「コメント」欄に記入すること。

- ③ 採択となった際、計画の修正等の条件を付す必要がある場合は、必ずその内容を「総合所見」欄に記入すること。

### （３）書面審査項目と審査の観点

書面審査は、審査要項別紙の審査項目（１）～（１１）にある各項目に沿って行い、それぞれについて、１（１）のとおりの評点を「絶対評価」により付すこととする。なお、各審査項目の審査に当たっては、これまでの取組実績を踏まえた実現可能性や構想の実施にいたる手順・時期等の明確性、更に本事業の支援期間終了後も継続的かつ発展的に実施されることが期待できるなど将来への発展性を評価して、審査を行うこととする。

#### 【評点の基本的考え方】

- 各審査項目については、その重要性に鑑み、項目ごとに係数をかけて評点に重み付けをする。係数については、類型毎に別紙係数一覧のとおりとする。

的な理由を必ず「コメント」欄に記入すること。

- ③ 採択となった際、計画の修正等の条件を付す必要がある場合は、必ずその内容を「総合所見」欄に記入すること。

### （３）書面審査項目と審査の観点

書面審査は、審査要項別紙の審査項目（１）～（１０）にある各項目に沿って行い、それぞれについて、１（１）のとおりの評点を付すこととする。なお、各審査項目の審査に当たっては、これまでの取組実績を踏まえた実現可能性や構想の実施にいたる手順・時期等の明確性、更に本事業の支援期間終了後も継続的かつ発展的に実施されることが期待できるなど将来への発展性を評価して、審査を行うこととする。

#### 【評点の基本的考え方】

- 審査を担当する構想の各審査項目に付す評点（５～１）の配分については、申請状況を勘案し、その割合の目安を決定する。
- 各審査項目については、その重要性に鑑み、項目ごとに係数をかけて評点に重み付けをする。係数については、類型毎に別紙係数一覧のとおりとする。

### （４）ヒアリング審査対象となる構想の決定

ヒアリング審査対象となる構想は、書面審査の結果を踏まえた評点順とするが、構想の多様性及び全国的な普及可能性を確保する観点から、取組の特徴、地域性及び学校設置者等のバランスにも配慮し、総合評価を以下の区分により選定する。

区分	評価
○	ヒアリングを実施する。
×	ヒアリングを実施しない。

## ２．ヒアリング審査

### （１）ヒアリング審査の評点

ヒアリング審査は、地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開発）ヒアリング実施要項に基づき実施することとする。なお、その際、書面審査の結果も参考にしつつ、以下の５段階の区分により判断することとする。

評点	評価
５	非常に優れている。
４	優れている。
３	妥当である。
２	やや不十分である。
１	不十分である。

## （２）各評点の所見等

- ① ヒアリング審査の所見は、指定すべき構想の決定に当たって極めて重要な判断材料となるため、できるだけ「コメント」欄又は「総合所見」欄に記入すること。特に、下記「（３）ヒアリング審査項目と審査の観点」の各項目の評点で、「５」の評点を付した場合、どの点が優れているのかについて、具体的に判断根拠・理由等を必ず「コメント」欄に記入すること。
- ② 採択となった際、計画の修正等の条件を付す必要がある場合は、必ずその内容を「総合所見」欄に記入すること。

## （３）ヒアリング審査項目と審査の観点

ヒアリング審査は、審査要項別紙の審査項目（１）～（９）に沿って行い、それぞれについて２（１）のとおり評点を付すこととする。なお、各審査項目の審査に当たっては、これまでの取組実績を踏まえた実現可能性や構想の実施にいたる手順・時期等の明確性、更に本事業の支援期間終了後も継続的かつ発展的に実施されることが期待できるなど将来への発展性を評価して、審査を行うこととする。

### 【評点の基本的考え方】

- ・審査を担当する構想の各審査項目に付す評点（５～１）の配分については、申請状況を勘案し、その割合の目安を決定する。
- ・各審査項目については、その重要性に鑑み、項目ごとに以下のとおり係数をかけて評点に重み付けをする。

### <地域魅力化型>

審査項目	満点 係数	460
（１）構想の目的等	4	20
（２）達成目標、具体的目標の設定	4	20
（３）実施体制（管理機関・コンソーシアム）	20	100
（４）実施体制（学校）	10	50
（５）研究開発計画	12	60
（６）研究開発内容	28	140
（７）類型毎の趣旨に応じた取組	6	30
（８）成果の普及	4	20
（９）経費	4	20

## 2. 書面審査結果の報告

類型別部会における書面審査終了後、各協力者の書面審査の評点を偏差値により補正した数を用いて計算した平均値（小数点以下第2位を四捨五入すること。）を得点と見なし、得点順に整理した審査結果を企画評価会議に報告すること。その際、必要に応じて構想についての改善のための条件を付すことができる。

なお、得点の計算に当たっては、各協力者の評点を偏差値により補正した数のうち、最も大き

### <グローバル型>

審査項目	満点 係数	
		550
(1) 構想の目的等	4	20
(2) 達成目標、具体的目標の設定	4	20
(3) 実施体制（管理機関・コンソーシアム）	20	100
(4) 実施体制（学校）	10	50
(5) 研究開発計画	12	60
(6) 研究開発内容	28	140
(7) 類型毎の趣旨に応じた取組	24	120
(8) 成果の普及	4	20
(9) 経費	4	20

### <プロフェッショナル型>

審査項目	満点 係数	
		490
(1) 構想の目的等	4	20
(2) 達成目標、具体的目標の設定	4	20
(3) 実施体制（管理機関・コンソーシアム）	20	100
(4) 実施体制（学校）	10	50
(5) 研究開発計画	12	60
(6) 研究開発内容	28	140
(7) 類型毎の趣旨に応じた取組	12	60
(8) 成果の普及	4	20
(9) 経費	4	20

### (4) ヒアリング審査結果に基づく指定候補となる構想の審査

類型別部会は、全ヒアリング審査終了後、構想調書等の内容及び書面審査及びヒアリング審査の評点を踏まえ、指定候補となる構想を整理し、企画評価会議に報告する。その際、必要に応じて構想についての改善のための条件又は意見を付すことができる。

い数と最も小さい数をそれぞれ1つずつ除いた数によること。

### 3. 指定の決定

企画評価会議は、類型別部会における審査結果を踏まえ、合議により指定する構想を決定する。指定の決定に際しては、類型に関係なく、原則として得点の上位の構想から指定することとする。

なお、構想の多様性及び全国的な普及可能性を確保する観点から、指定する構想全体の1／3以内を目安とし、類型のバランス、取組の特徴、地域性や実施しようとする学科及び学校設置者等のバランス（以下「類型・地域のバランス等」という。）にも配慮した指定をできることとするが、書面審査の評点に「2（やや不十分である）」又は「1（不十分である）」の項目が著しく多い構想は指定しないこととする。

また、指定の決定に当たっては、必要に応じて構想についての改善のための条件を付すことができる。

#### 【別紙】書面審査係数一覧＜地域魅力化型＞

審査項目	満点 係数	470
（1）構想の目的等		15
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
（2）達成目標、具体的目標の設定		20
① 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
② 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
（3）実施体制（管理機関・コンソーシアム）		65
① 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	2	10
② 管理機関が本事業に関し、専門的知見から指導、助言を得るための運営指導委員会が適切に設置されているか。	2	10
③ 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
④ 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	2	10
⑤ 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、	3	15

### 3. 指定の決定

企画評価会議は、類型別部会から報告された指定する構想の候補及び審査結果を基に、合議により指定校を決定する。指定の決定に際しては、構想の多様性及び全国的な普及可能性を確保する観点から、取組の特徴、地域性及び学校設置者等のバランスにも配慮する。特に、地域魅力化型については、地域性のバランスを重視して指定を行う。

指定の決定に当たっては、必要に応じて構想についての改善のための条件又は意見を付すことができる。

#### 【別紙】書面審査係数一覧＜地域魅力化型＞

審査項目	満点 係数	460
（1）構想の目的等		15
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
（2）達成目標、具体的目標の設定		20
③ 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
④ 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
（3）実施体制（管理機関・コンソーシアム）		85
①管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	3	15
②管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
③管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	6	30
④本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））	4	20
【加算項目】	2	10

コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む）			⑤高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）		
⑥ 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）	2	10			
<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>40</b>	<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>50</b>
① 学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されとともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	2	10	①学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されとともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	3	15
② カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	2	10	②カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	3	15
③ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10	③学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10
④ 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。	1	5	④個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。	1	5
⑤ これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。	1	5	<b>【加算項目】</b>	1	5
⑥			⑤これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。		
<b>（５）研究開発計画</b>		<b>75</b>	<b>（５）研究開発計画</b>		<b>60</b>
① 現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	4	20	①現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	2	10
② 仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10	②研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。	2	10
③ 研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。また、研究開発計画は、年次ごとに明確かつ3年間を通して系統立っているか。	4	20	③研究開発計画は、年次毎に明確かつ3年間を通して系統立っているか。	2	10
④ 研究開発計画は、各学校の教育目標や各教科・科目や総合的な探究の時間、学校設定教科・科目における目標の実現に向けて適切な内容となっているか。また、仮説を検証し、改善できる計画となっているか。	5	25	④高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。	2	10
			⑤仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数の規模、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10
			<b>【加算項目】</b>	2	10
<b>（６）研究開発内容</b>		<b>105</b>	⑥これまで先進的な地域課題研究等の実績があり、分析・評価が行われ、当該結果を踏まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。		
① 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	6	30	<b>（６）研究開発内容</b>		<b>135</b>
② コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	5	25	①学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等の中に適切に位置付けられているか。	6	30
③ 研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	4	20	②地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習が計画されているか。	4	20
④ 本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地	6	30	③地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	4	20

域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。また、生徒が将来地元就職するなど、地域社会に貢献したいといった自らの将来ビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。			④コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	3	15
			⑤それぞれの取組が相互に関連することで相乗効果を生み出し、全体として効果的な取組が計画されているか。	2	10
			⑥地域の現状や課題等への関心、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせる取組が計画されているか。	2	10
			【以下、加算項目】 ⑦研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	2	10
			⑧地域との協働による探究的な学びを実現する学習を、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等に位置付けることに加え、教育課程外の活動を関連させること等によって、各教科・科目等における取組を更に効果的なものとするような取組となっているか。	2	10
			⑨本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。	1	5
			⑩地域課題研究内容と関連して、生徒が将来地元就職するなど地域社会に貢献したいといった自らの将来のビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	1	5
(7) 類型毎の趣旨に応じた取組		90	(7) 類型毎の趣旨に応じた取組		30
① 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に適切に位置付けられているか。	6	30	①地域の現状等を踏まえつつ、地域の産業や文化等に関する探究的な学びを実現する学習を通じて地域課題の解決に取り組むなど、その地域の活性化に資する取組を予定しているか。	3	15
② 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習が、各教科・科目や総合的な探究の時間等と相互に関連した教科横断的な学習が計画され、全体として効果的な取り組みとなるよう工夫されているか。	6	30	②地域課題研究の取組のなかで、地域社会との交流の機会が確保されているか。	3	15
③ 地域の現状等を踏まえつつ、地域の産業や文化等に関する探究的な学びを実現する学習を通じて地域課題の解決に取り組むなど、その地域の活性化に資する取組を予定しているか。	3	15			
④ 地域課題研究の取組のなかで、地域社会との交流の機会が確保されているか。	3	15			
(8) 成果の普及		15	(8) 成果の普及		15
① 他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	3	15	①他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	3	15
(9) 経費		20	(9) 経費		35
① 研究開発計画を実施するために適切な経費が計上されているか。	2	10	①研究開発計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。	2	10
② 企業版ふるさと納税制度の活用などによる事業経費の確保など、国による事業終了後においても取組が継続できる経費となっているか。	2	10	②同一校において、国の他事業による支援がある場合、本事業において行う取組が、他事業によって支援されていないか。	1	5

			③管理機関やコンソーシアムによる主体的な取組により、事業全体の充実に向けた計画となっているか。	2	10
			④次年度以降の経費計画は適切か。事業終了後を見据えた経費の計上となっているか。	2	10
<b>(10) 学校のICT環境整備状況に関する指標</b>					<b>10</b>
① 学習者用PC1台あたりの生徒数(人/台)					5
1台あたり1人以下 = 5点					
1台あたり1人より多く2人以下 = 4点					
1台あたり2人より多く3人以下 = 3点					
1台あたり3人より多く4人以下 = 2点					
1台あたり4人より多い = 1点					
② 普通教室の無線LAN整備率(%)					5
整備率が100% = 5点					
整備率が75%以上100%未満 = 4点					
整備率が50%以上75%未満 = 3点					
整備率が33%以上50%未満 = 2点					
整備率が50%未満 = 1点					
<b>(11) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</b>					<b>15</b>
<p>ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点</p> <p>※2つ以上の取組を行っている場合は、最も配点の高いものについてのみ加点する。</p> <p>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝5点</li> <li>・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10点</li> <li>・認定段階3＝15点</li> <li>・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</li> </ul> <p>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</li> <li>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</li> <li>・プラチナくるみん認定＝10点</li> </ul> <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</p>					<b>15</b>
<b>(10) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</b>					
<p>ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点</p> <p>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝5点</li> <li>・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10点</li> <li>・認定段階3＝15点</li> <li>・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</li> </ul> <p>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</li> <li>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</li> <li>・プラチナくるみん認定＝10点</li> </ul> <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユースエール認定＝10点</li> </ul>					



・ユースエール認定＝１０点		
○上記に該当する認定等を有しない＝０点		

書面審査係数一覧＜グローバル型＞

審査項目	満点 係数	470
<b>（１）構想の目的等</b>		<b>15</b>
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
<b>（２）達成目標、具体的目標の設定</b>		<b>20</b>
① 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
② 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
<b>（３）実施体制（管理機関・コンソーシアム）</b>		<b>65</b>
① 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	2	10
② 管理機関が本事業に関し、専門的知見から指導、助言を得るための運営指導委員会が適切に設置されているか。	2	10
③ 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
④ 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	2	10
⑤ 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））	3	15
⑥ 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）	2	10
<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>40</b>
① 学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されるときともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	2	10
② カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	2	10
③ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10
④ 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得	1	5

○上記に該当する認定等を有しない＝０点		
---------------------	--	--

書面審査係数一覧＜グローバル型＞

審査項目	満点 係数	570
<b>（１）構想の目的等</b>		<b>15</b>
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
<b>（２）達成目標、具体的目標の設定</b>		<b>20</b>
① 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
② 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
<b>（３）実施体制（管理機関・コンソーシアム）</b>		<b>85</b>
① 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	3	15
② 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
③ 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	6	30
④ 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））	4	20
<b>【加算項目】</b>		
⑤ 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）	2	10
<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>50</b>
① 学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されるときともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	3	15
② 海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	3	15
③ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10
④ 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得ら	1	5

られるようにしているか。		
⑤ これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。	1	5
⑥		
<b>（５）研究開発計画</b>		<b>75</b>
① 現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	4	20
② 仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10
③ 研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。また、研究開発計画は、年次ごとに明確かつ3年間を通して系統立っているか。	4	20
④ 研究開発計画は、各学校の教育目標や各教科・科目や総合的な探究の時間、学校設定教科・科目における目標の実現に向けて適切な内容となっているか。また、仮説を検証し、改善できる計画となっているか。	5	25
<b>（６）研究開発内容</b>		<b>105</b>
① 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	6	30
② コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	5	25
③ 研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	4	20
④ 本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。また、生徒が将来地元就職するなど、地域社会に貢献したいといった自らの将来ビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	6	30

れるようにしているか。		
<b>【加算項目】</b>		
⑤これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。	1	5
<b>（５）研究開発計画</b>		<b>60</b>
①現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	2	10
②研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。	2	10
③研究開発計画は、年次毎に明確かつ3年間を通して系統立っているか。	2	10
④高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。	2	10
⑤仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数の規模、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10
<b>【加算項目】</b>		
⑥これまで先進的な地域課題研究等の実績があり、分析・評価が行われ、当該結果を踏まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。	2	10
<b>（６）研究開発内容</b>		<b>135</b>
①学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等の中に適切に位置付けられているか。	6	30
②地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習が計画されているか。	4	20
③地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	4	20
④コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	3	15
⑤それぞれの取組が相互に関連することで相乗効果を生み出し、全体として効果的な取組が計画されているか。	2	10
⑥地域の現状や課題等への関心、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせる取組が計画されているか。	2	10
<b>【以下、加算項目】</b>		
⑦研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	2	10
⑧地域との協働による探究的な学びを実現する学習を、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等に位置付けることに加え、教育課程外の活動を関連させること等によって、各教科・科目等における取組を更に効果的なものとするような取組となっているか。	2	10

			⑨本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。	1	5
			⑩地域課題研究内容と関連して、生徒が将来地元で就職するなど地域社会に貢献したいといった自らの将来のビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	1	5
<b>(7) 類型毎の趣旨に応じた取組</b>			<b>(7) 類型毎の趣旨に応じた取組</b>		<b>140</b>
① 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に適切に位置付けられているか。	6	30	①地域の特性を踏まえつつ、グローバルな社会課題の解決に向けた学びを予定しているか。あるいは、グローバルな視点から、地域の社会課題の解決に向けた学びを予定しているか。また生徒が将来留学したい又は将来はグローバルな視野を持って地域で活躍したいといった自らのビジョンを明確にし、生徒がキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	5	25
② 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習が、各教科・科目や総合的な探究の時間等と相互に関連した教科横断的な学習が計画され、全体として効果的な取り組みとなるよう工夫されているか。	6	30	②外国語教育に関する取組が計画されている場合、当該内容は地域課題研究との関連性が明確であり、コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な取組が計画されているか。	5	25
③ 地域の特性を踏まえつつ、将来はグローバルな視野を持って地域で活躍したいといった自らのビジョンを明確にし、生徒がキャリアデザインを促すための効果的な取り組みが計画されているか。また、地域への理解を深めるための効果的な取組が計画されているか。	2	10	③グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の手法が、外国語教育等（言語・コミュニケーション・文化・伝統・多様性への理解と尊重含む）と組み合わせられ、生徒の主体的な学びを促すものとして効果的に計画されているか。	5	25
④ 外国語教育に関する取組が計画されている場合、当該内容は地域課題研究との関連性が明確であり、コミュニケーション能力を重視した取組が計画されているか。	2	10	④海外の学校との定常的な連携による海外研修がカリキュラムに位置付けられ、効果的に計画されているか。	5	25
⑤ 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトなど、海外からの留学生や地域の外国人生徒と一緒に探究活動をする取組がカリキュラムに位置付けられ、留学生等を活用した計画となっているか。また、海外の学校との定常的な連携による海外研修がカリキュラムに位置付けられ効果的に計画されているか。	2	10	⑤国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトなど、海外からの留学生や地域の外国人生徒と一緒に探究活動する取組がカリキュラムに位置付けられ、留学生等を活用した計画となっているか。	5	25
<b>(8) 成果の普及</b>		<b>15</b>	⑥地域への理解を深めるための効果的な取組が計画されているか。	3	15
① 他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	3	15	<b>(8) 成果の普及</b>		<b>10</b>
<b>(9) 経費</b>		<b>20</b>	①他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	2	10
① 研究開発計画を実施するために適切な経費が計上されているか。	2	10	<b>(9) 経費</b>		<b>40</b>
② 企業版ふるさと納税制度の活用などによる事業経費の確保など、国による事業終了後においても取組が継続できる経費となっているか。	2	10	①研究開発計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。	2	10
<b>(10) 学校のICT環境整備状況に関する指標</b>		<b>10</b>	②同一校において、国の他事業による支援がある場合、本事業において行う取組が、他事業によって支援されていないか。	2	10
			③管理機関やコンソーシアムによる主体的な取組により、事業全体の充実に向けた計画となっているか。	2	10
			④次年度以降の経費計画は適切か。事業終了後を見据えた経費の計上となっているか。	2	10

<div>① 学習者用PC1台あたりの生徒数（人/台）</div> <table><tr><td>1台あたり1人以下</td><td>＝5点</td></tr><tr><td>1台あたり1人より多く2人以下</td><td>＝4点</td></tr><tr><td>1台あたり2人より多く3人以下</td><td>＝3点</td></tr><tr><td>1台あたり3人より多く4人以下</td><td>＝2点</td></tr><tr><td>1台あたり4人より多い</td><td>＝1点</td></tr></table>	1台あたり1人以下	＝5点	1台あたり1人より多く2人以下	＝4点	1台あたり2人より多く3人以下	＝3点	1台あたり3人より多く4人以下	＝2点	1台あたり4人より多い	＝1点		5			
1台あたり1人以下	＝5点														
1台あたり1人より多く2人以下	＝4点														
1台あたり2人より多く3人以下	＝3点														
1台あたり3人より多く4人以下	＝2点														
1台あたり4人より多い	＝1点														
<div>② 普通教室の無線LAN整備率（％）</div> <table><tr><td>整備率が100％</td><td>＝5点</td></tr><tr><td>整備率が75％以上100％未満</td><td>＝4点</td></tr><tr><td>整備率が50％以上75％未満</td><td>＝3点</td></tr><tr><td>整備率が33％以上50％未満</td><td>＝2点</td></tr><tr><td>整備率が50％未満</td><td>＝1点</td></tr></table>	整備率が100％	＝5点	整備率が75％以上100％未満	＝4点	整備率が50％以上75％未満	＝3点	整備率が33％以上50％未満	＝2点	整備率が50％未満	＝1点		5			
整備率が100％	＝5点														
整備率が75％以上100％未満	＝4点														
整備率が50％以上75％未満	＝3点														
整備率が33％以上50％未満	＝2点														
整備率が50％未満	＝1点														
<div>（11）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</div> <div>ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点</div> <div>※2つ以上の取組を行っている場合は、最も配点の高いものについてのみ加点する。</div> <div>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等</div> <div>・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝5点</div> <div>・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10点</div> <div>・認定段階3＝15点</div> <div>・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</div> <div>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</div> <div>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</div> <div>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</div> <div>・プラチナくるみん認定＝10点</div> <div>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</div> <div>・ユースエール認定＝10点</div> <div>○上記に該当する認定等を有しない＝0点</div>	15														

<div>（10）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</div> <div>ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点</div> <div>○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等</div> <div>・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝5点</div> <div>・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝10点</div> <div>・認定段階3＝15点</div> <div>・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</div> <div>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</div> <div>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</div> <div>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</div> <div>・プラチナくるみん認定＝10点</div> <div>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</div> <div>・ユースエール認定＝10点</div> <div>○上記に該当する認定等を有しない＝0点</div>		15			
---	--	----	--	--	--

書面審査係数一覧<プロフェッショナル型>

審査項目	満点 係数	470
<b>（１）構想の目的等</b>		<b>15</b>
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
<b>（２）達成目標、具体的目標の設定</b>		<b>20</b>
① 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
② 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
<b>（３）実施体制（管理機関・コンソーシアム）</b>		<b>65</b>
① 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	2	10
② 管理機関が本事業に関し、専門的知見から指導、助言を得るための運営指導委員会が適切に設置されているか。	2	10
③ 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
④ 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	2	10
⑤ 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））	3	15
⑥ 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）	2	10
<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>40</b>
① 学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されとともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	2	10
② カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	2	10
③ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10
④ 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。	1	5
⑤ これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。	1	5

書面審査係数一覧<プロフェッショナル型>

審査項目	満点 係数	490
<b>（１）構想の目的等</b>		<b>15</b>
① 構想の目的及び求める地域人材像は、明確かつ具体的に設定されているか。	3	15
<b>（２）達成目標、具体的目標の設定</b>		<b>20</b>
① 本構想における定量目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、これまでの実績を考慮した上で、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値が設定されているか。	2	10
② 本構想における定性目標（卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。）は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとなっているか。	2	10
<b>（３）実施体制（管理機関・コンソーシアム）</b>		<b>85</b>
① 管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置に関する計画は適切か。	3	15
② 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。	2	10
③ 管理機関又はコンソーシアムによる主体的な取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。	6	30
④ 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。（例：カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の配置方法・体制に係る考え方、コンソーシアムの運営方法等（コミュニティスクール化の方針を含む））	4	20
<b>【加算項目】</b> ⑤ 高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等があるか。（協定締結に向けた具体的な予定も含む）	2	10
<b>（４）実施体制（学校）</b>		<b>50</b>
① 学校長の下、学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制が構築されとともに教師の役割が明らかとなっているか。また、それを支援する体制が整備されているか。	3	15
② カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けが適切か。	3	15
③ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。	2	10
④ 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。	1	5
<b>【加算項目】</b>	1	5

<b>(5) 研究開発計画</b>		<b>75</b>
① 現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	4	20
② 仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10
③ 研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。また、研究開発計画は、年次ごとに明確かつ3年間を通して系統立っているか。	4	20
④ 研究開発計画は、各学校の教育目標や各教科・科目や総合的な探究の時間、学校設定教科・科目における目標の実現に向けて適切な内容となっているか。また、仮説を検証し、改善できる計画となっているか。	5	25
<b>(6) 研究開発内容</b>		<b>105</b>
① 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	6	30
② コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	5	25
③ 研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	4	20
④ 本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。また、生徒が将来地元就職するなど、地域社会に貢献したいといった自らの将来ビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	6	30

⑤これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。		
<b>(5) 研究開発計画</b>		<b>60</b>
①現状の分析を行い、研究開発内容との関係において明確な仮説が適切に設定されているか。	2	10
②研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。	2	10
③研究開発計画は、年次毎に明確かつ3年間を通して系統立っているか。	2	10
④高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。	2	10
⑤仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数の規模、学科・コース間の比較）の設定は適切か。	2	10
<b>【加算項目】</b>		
⑥これまで先進的な地域課題研究等の実績があり、分析・評価が行われ、当該結果を踏まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。	2	10
<b>(6) 研究開発内容</b>		<b>135</b>
①学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等の中に適切に位置付けられているか。	6	30
②地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習が計画されているか。	4	20
③地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制が明確か。	4	20
④コンソーシアムにおける取組が、地域との協働による探究的な学びを実現するカリキュラム開発の取組に対して、ふさわしいものになっているか。	3	15
⑤それぞれの取組が相互に関連することで相乗効果を生み出し、全体として効果的な取組が計画されているか。	2	10
⑥地域の現状や課題等への関心、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせる取組が計画されているか。	2	10
<b>【以下、加算項目】</b>		
⑦研究開発全体の内容や、地域課題研究内容が独自のものであり、地域や学校の特性を活かし、工夫された内容となっているか。	2	10
⑧地域との協働による探究的な学びを実現する学習を、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等に位置付けることに加え、教育課程外の活動を関連させること等によって、各教科・科目等における取組を更に効果的なものとするような	2	10



			取組となっているか。		
			⑨本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教師、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すものとなっているか。	1	5
			⑩地域課題研究内容と関連して、生徒が将来地元で就職するなど地域社会に貢献したいといった自らの将来のビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。	1	5
			<b>（７）類型毎の趣旨に応じた取組</b>		<b>60</b>
<b>（７）類型毎の趣旨に応じた取組</b>		<b>90</b>			
<b>【一学科単独実施の場合】</b>					
① 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に位置付けられているか。または、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組の中に位置付けられているか。	6	30	①解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。	6	30
② 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習、または新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組が、専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等と相互に関連したものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか	6	30	②育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。	6	30
③ 解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。	3	15	<b>【学科連携による実施の場合】</b>		
④ 育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。	3	15	①解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・総合化を図るものとなっているか。	3	15
<b>【学科連携による実施の場合】</b>			②育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。	6	30
① 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に位置付けられているか。または、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組の中に位置付けられているか。	6	30	③学科間の連携が各学科の教育の一層の充実に繋がっているか。	1	5
② 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習、または新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組が、専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等と相互に関連したものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。	6	30	④学科間の連携体制が構築され、各学科間の取組が有機的に連携した研究計画となっているか。	1	5
③ 解決すべき地域課題と専門学科等の学習内容との関連性が明確であり、課題解決の取組	2	10	⑤学校全体として、連携して取り組むことによる相乗的な成果が期待できるか。	1	5

組に地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を効果的に取り入れつつ、専門性の深化・統合化を図るものとなっているか。				
④ 育成すべき人物像及び身に付けさせたい資質・能力が明確で、それらが具体的な研究計画や開発すべき人材育成プログラム（カリキュラム）に反映され、専門学科等の学習を通じたものになっており、妥当かつ実現可能な内容となっているか。	2	10		
⑤ 学科間の連携が、各学科の教育の一層の充実に繋がっているか。また、学科間の連携体制が構築され、各学科間の取組が有機的に連携した計画となっているか。	2	10		
<b>（８）成果の普及</b>		15		
① 他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	3	15		
<b>（９）経費</b>		20		
① 研究開発計画を実施するために適切な経費が計上されているか。	2	10		
② 企業版ふるさと納税制度の活用などによる事業経費の確保など、国による事業終了後においても取組が継続できる経費となっているか。	2	10		
<b>（１０）学校のＩＣＴ環境整備状況に関する指標</b>		10		
① 学習者用ＰＣ１台あたりの生徒数（人/台）				
1台あたり１人以下＝５点				
1台あたり１人より多く２人以下＝４点				
1台あたり２人より多く３人以下＝３点				
1台あたり３人より多く４人以下＝２点				
1台あたり４人より多い＝１点				
② 普通教室の無線ＬＡＮ整備率（％）				
整備率が１００％＝５点				
整備率が７５％以上１００％未満＝４点				
整備率が５０％以上７５％未満＝３点				
整備率が３３％以上５０％未満＝２点				
整備率が５０％未満＝１点				
<b>（１０）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</b>		15		
ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点 ※2つ以上の取組を行っている場合は、最も配点の高いものについてのみ加点する。 ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等 ・認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝５点 ・認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝１０点 ・認定段階３＝１５点 ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事				
<b>（８）成果の普及</b>		10		
①他校・他地域への成果普及方策が適切に計画されているか。	2	10		
<b>（９）経費</b>		40		
①研究開発計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。	2	10		
②同一校において、国の他事業による支援がある場合、本事業において行う取組が、他事業によって支援されていないか。	2	10		
③管理機関やコンソーシアムによる主体的な取組により、事業全体の充実に向けた計画となっているか。	2	10		
④次年度以降の経費計画は適切か。事業終了後を見据えた経費の計上となっているか。	2	10		
<b>（１０）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標</b>		15		
ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点 ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等 ・認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝５点 ・認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝１０点 ・認定段階３＝１５点 ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る（計画期間が満了し				



<p>業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</p> <p>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</li><li>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</li><li>・プラチナくるみん認定＝10点</li></ul> <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ユースエール認定＝10点</li></ul> <p>○上記に該当する認定等を有しない＝0点</p>			<p>ていない行動計画を策定している場合のみ）＝2点</p> <p>○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定）＝5点</li><li>・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号）による改正後の認定基準により認定）＝7点</li><li>・プラチナくるみん認定＝10点</li></ul> <p>○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ユースエール認定＝10点</li></ul> <p>○上記に該当する認定等を有しない＝0点</p>		
---	--	--	--	--	--